

MURC Focus

原油高でも厳しいロシア経済

～原油や石油が増産できないロシア～

調査部 主任研究員 土田 陽介

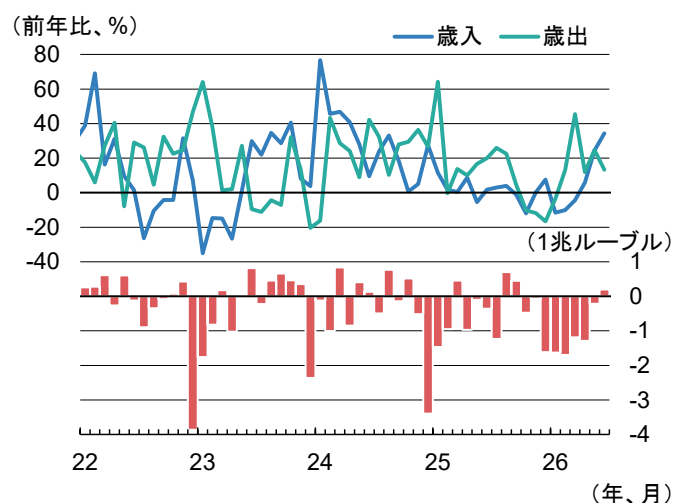
- イラン発のエネルギーショックに伴う原油高にもかかわらず、資源企業が原油や石油を増産できていないため、ロシアの連邦財政はあまり改善していない。
- 他方、ロシアでは製油能力の低下に伴い、産油国であるにもかかわらず燃料不足が深刻化している。その結果、ガソリン価格も急騰を免れない事態となっている。
- ウクライナとの戦争の長期化で、ロシアの産油国経済としての性質も大きく変容し、原油高であれば経済は好調だという連想は通用しにくくなっている。

1. 6 月の財政収支は小幅な黒字に

ロシアの 6 月の連邦財政統計の内容を確認すると、歳出の伸びが前年比 13.3%増の 3.6 兆ルーブルにとどまった一方、歳入の伸びが同 34.4%増の 3.8 兆ルーブルとなった。その結果、連邦財政収支は 0.2 兆ルーブルと、2025 年 9 月以来 7 カ月ぶりの黒字となった(図表 1)。歳出の内訳は不明だが、ウクライナとの戦争で膨張したままの軍事費が増加の牽引役であると考えられる。

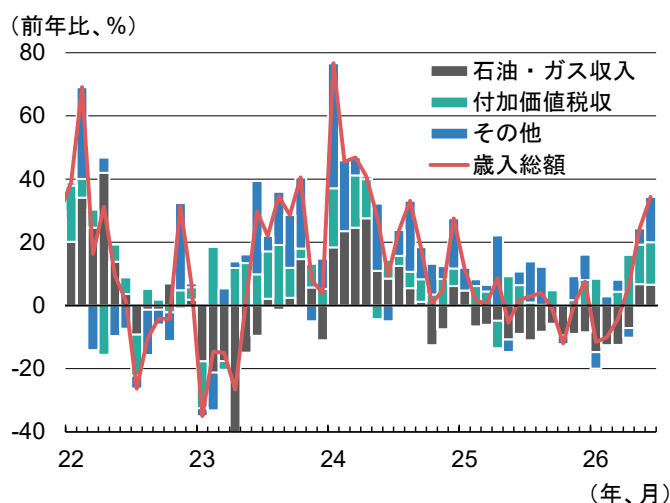
一方、歳入の内訳を確認すると、連邦歳入の 3 割前後を占める石油・ガス収入が 2 カ月連続で前年水準を超え、歳入の増加に貢献した。とはいえ、付加価値税収やその他の収入の方が石油・ガス収入よりも押し上げ寄与度は大きいため、石油・ガス収入が歳入増の推進力だったとは言えない。イラン発のエネルギーショックに伴う原油高にもかかわらず、ロシアの連邦財政はそれほど改善していないと言えよう。

図表 1. ロシアの連邦財政収支



(出所)ロシア連邦財務省

図表 2. 歳入とその内訳



(出所)ロシア連邦財務省

2. 原油や石油が増産できないロシア

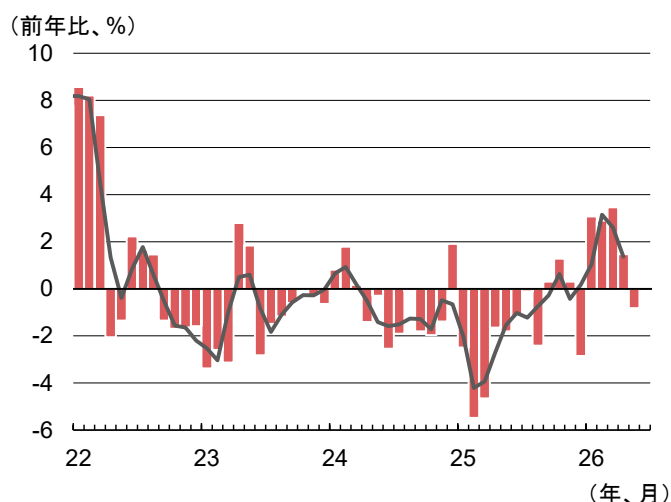
今次の原油高がロシアの歳入増にあまりつながっていない理由は様々だが、最大の理由は租税体系にある。石油・ガス収入は採掘税と輸出税から構成されるが、採掘税が主であるため、基本的に原油や石油の生産が増えなければ税収も増えない仕組みとなっている。したがって、原油高でもロシアの資源企業が原油や石油を増産できなければ、税収も伸びない仕組みとなっている。

しかしながら、ロシアの資源企業は原油や石油を増産できていない。鉱業生産指数の動きを確認すると、イラン発のエネルギーショックが生じた3月は前年比3.5%増と近年では高い伸びだったが、これは前年同月(同4.7%減)の反動増という性格が強い(図表3)。さらに4月は同1.5%増に伸びが鈍化し、5月には前年比0.8%減と2025年12月以来の前年割れに転じた。

そもそもロシアでは、欧米との関係の断絶に伴い産油・製油施設の維持・修繕が難しくなったことから、資源企業の増産余地は限定的だった。加えて、ウクライナによる無人爆撃機(ドローン)による攻撃で産油・製油施設が破壊されたことで、資源企業は減産を余儀なくされた。ロシアの輸出統計からは数値が確認できないものの、こうした状況では石油やガスの輸出を増やすことができない。

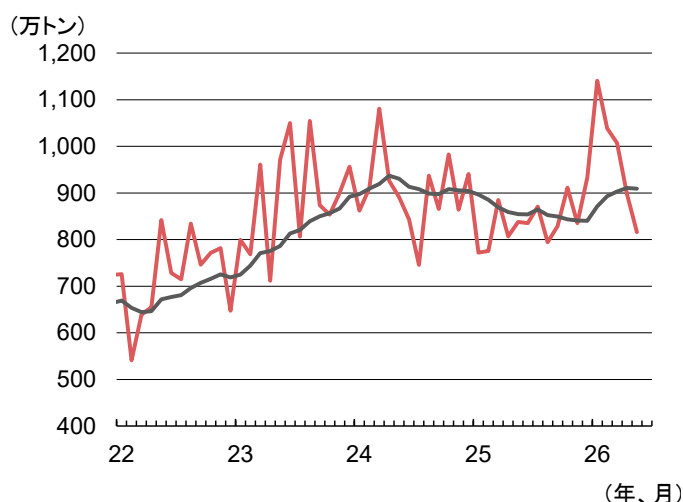
現に中国の統計からも、ロシアからの原油の輸入が増加した形跡は見られない(図表4)。また業界団体である国際港湾協会(IAPH)が公表する各国の品目別の港湾貨物輸送量に基づけば、ロシアの港湾から出荷された石油製品の量は1月から4月までの累計で3,880万トンと過去3年間の9割程度にとどまっている。原油高でも原油や石油を増産できないため、ロシアの歳入の改善は限定的となっているのである。

図表3. ロシアの鉱業生産



(注) 灰色線は3カ月移動平均。
(出所) ロシア連邦統計局

図表4. 中国がロシアから輸入している原油の量



(注) 灰色線は12カ月後方移動平均。
(出所) 中国海関総署

3. 国内で深刻化する燃料不足

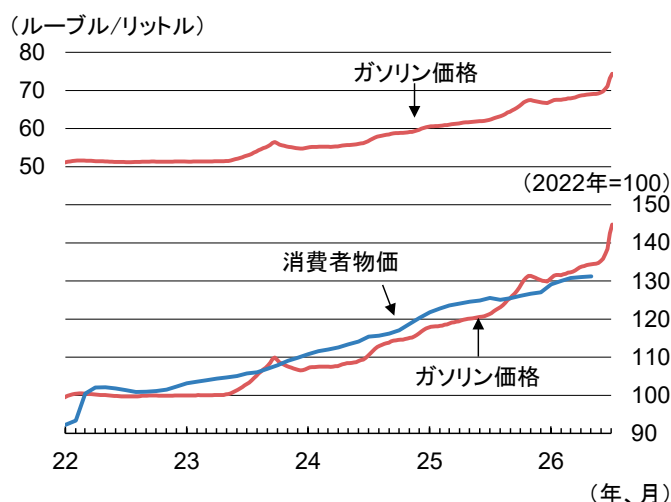
他方、ロシアでは製油能力の低下に伴い、産油国であるにもかかわらず燃料不足が深刻化している。その結果、補助金によって消費者物価を下回るテンポに据え置かれていたガソリン価格も急騰を免れない事態となっており、指標となるオクタン価 95 のガソリン価格は 6 月最終週で 1 リットル当たり 74 ルーブルと、年初から 10% 近い値上がりとなった(図表 5)。

ロシア政府は 4 月よりガソリンの禁輸措置に踏み切るとともに、国内の備蓄ガソリンを放出して価格の安定を図ったが、効果はほとんど出なかった。国内での増産が見込めないことから、ロシア政府は隣国ベラルーシやインドなどからガソリンの輸入を増やす方針を固めている。またガソリンのみならず、幅広い産業に用いられるディーゼル油に関しても不足が深刻化したため、ロシア政府は 7 月 8 日に禁輸措置を発動した。

こうした状況が長引けば、原油高の恩恵を得られないどころか、むしろ補助金の給付に伴う負担が増えるため、ロシアの財政は悪化を余儀なくされると懸念される。こうした状況のもとでは、原油高であれば財政が潤うという構図のみならず、原油高が経済の高成長につながるという従来のような構造も成立しない。ウクライナとの戦争の長期化で、ロシアの産油国経済としての性質も大きく変容せざるを得なくなったと言えよう。

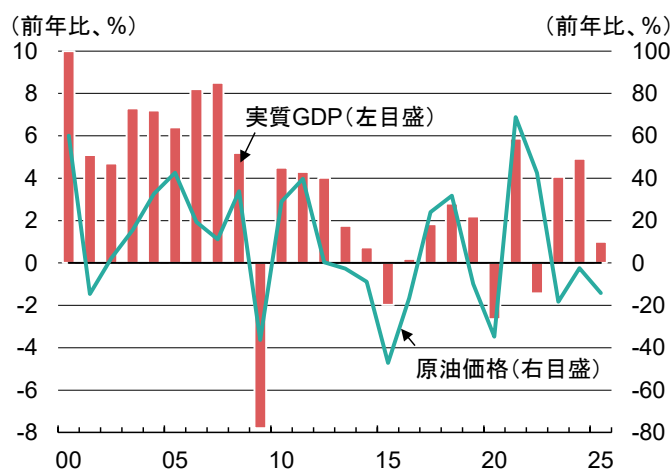
実際、原油価格と実質 GDP 成長率の相関は、2022 年頃より弱まっている(図表 6)。原油高であればロシア経済は好調だという連想は通用しにくくなっている。

図表 5. ガソリン価格の推移



(注) オクタン価 95 (AI-95) のガソリン価格。
(出所) ロシア連邦統計局

図表 6. 実質 GDP と原油価格の推移



(注) 原油価格はブレント原油価格。
(出所) ロシア連邦統計局、米エネルギー情報局

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。